

自治フォーラムの概要

平成20年1月26日

特定非営利活動法人 地域再生機構

Non-Profit Organization Regional Revitalization Agency

自治体の行財政改革

- ・財政の逼迫（財源の減少、社会保障費の増など）
 - ・新たな時代の流れ（地方分権の進展）
 - ・ニーズの多様化・高質化
- このままでは・・・
自治体財政の破綻など、自治体運営が立ちゆかなくなる。

行財政改革の取り組み

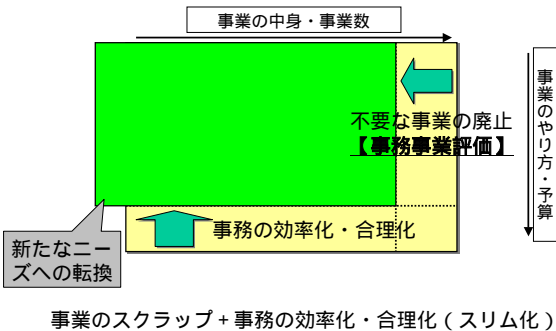
【組織、制度や行政運営のあり方を見直し、行財政運営の適正化・効率化を図っていく】

行政改革大綱

- ・事業の重点化・効率化
- ・財政の健全化
 - 歳出の削減（人件費・投資的経費・行政経費）
 - 歳入の増加
- ・事務事業の再編・見直し
- ・新たなニーズへの対応

Non-Profit Organization Regional Revitalization Agency

事務事業の評価（事務事業仕分け） 事業（細々事業ベース）の仕分け



事業のスクラップ+事務の効率化・合理化（スリム化）

Non-Profit Organization Regional Revitalization Agency

県民による行財政改革

- ・内部で進められてきた岐阜県の行財政改革は目に見える形で改革に至っていない。

施策や方向性 政策総点検・改革再生委員会

・・・外部有識者や県民

県民参加による計画づくり

事業

事務事業評価・・・自己点検・内部評価

- ・裏金事件も官主導の行財政改革の困難性ゆえの問題
 - 県民意識との乖離
 - コスト意識の欠如
 - 倫理の欠落

Non-Profit Organization Regional Revitalization Agency

事務事業評価の課題（岐阜県）

- ・事務事業に関する情報の公開がなされていない
- ・評価書の未公表 多数の県や市で全ての事務事業調書を公表している
- ・評価調書が行政内部用で県民が理解できるものではない。
- ・行政内部における情報の共有が出来ていない。
 - 部署横断事業・事業パッケージ、他部署で同様の事業
- ・評価方法が確立されていない
- ・事業費に行政コスト（人件費）が反映されていない。
 - コスト意識の欠如・倫理の欠如
- ・県民意識との乖離がある（行政都合の事業も少なくない）
 - 誰のための事業かわからない
 - でもやめることが出来ない・・・誰かが困る

他の事例紹介や講演で紹介

Non-Profit Organization Regional Revitalization Agency

民による事務事業評価（仕分け）の意味

- ・内部評価の限界
 - 廃止したくても出来ない事業がある
 - 特定団体への補助事業
 - 歴史的遺産のような事業
 - ・民の行政への積極参加の必要性
 - 行政の事業をしらない県民・市民（特に県事業）
 - 事業存続の可否は単純な原理で判定すべき
 - 分権は国と地方の関係だけではない
 - 地域内分権など民の意識も重要な鍵となる
- とは言いつつ『民による評価』は万能ではない
- ・評価主体の成熟度

Non-Profit Organization Regional Revitalization Agency

第1回自治フォーラム（平成19年11月26日）

- ・自治フォーラム開催の趣旨
- ・講演『地方自治体を取り巻く環境と行財政改革』
岐阜大学地域科学部 西村貢教授
- ・岐阜県事務事業評価検討会の概要
- ・参加者との意見交換

前提の整理

第2回自治フォーラム

- ・事例調査の報告（昨年10月にヒアリング）
中津川市
京都市
滋賀県
岐阜市
- ・講演『滋賀県の施策評価を担当して』
滋賀県庁総務部行政経営改革室 松田千春さん
- ・参加者との意見交換

あり方を考える